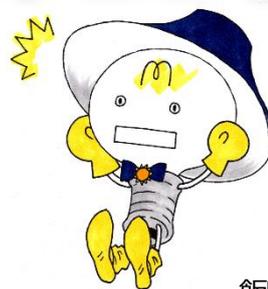


【環境版】 飯田のへえー 図鑑



**ここが、これぞ、ここも
全部 イイダ**





飯田の町に寄す

飯田 美しき町 山ちかく水にのぞみ

空あかるく 風にはやかなる町

飯田 静かなる町 人みな言葉やはらかに

物音 ちまたにた、ず

肅然として 古城の如く丘にたつ町

岸田國士

〈目次〉

自然のめぐみ . . . 2

「環境モデル都市いいだ」の取組み . . . 3

飯田のあゆみ . . . 4

南アルプス ユネスコエコパーク . . . 5

多機能交差点 ラウンドアバウト . . . 6

うわさ話 . . . 7

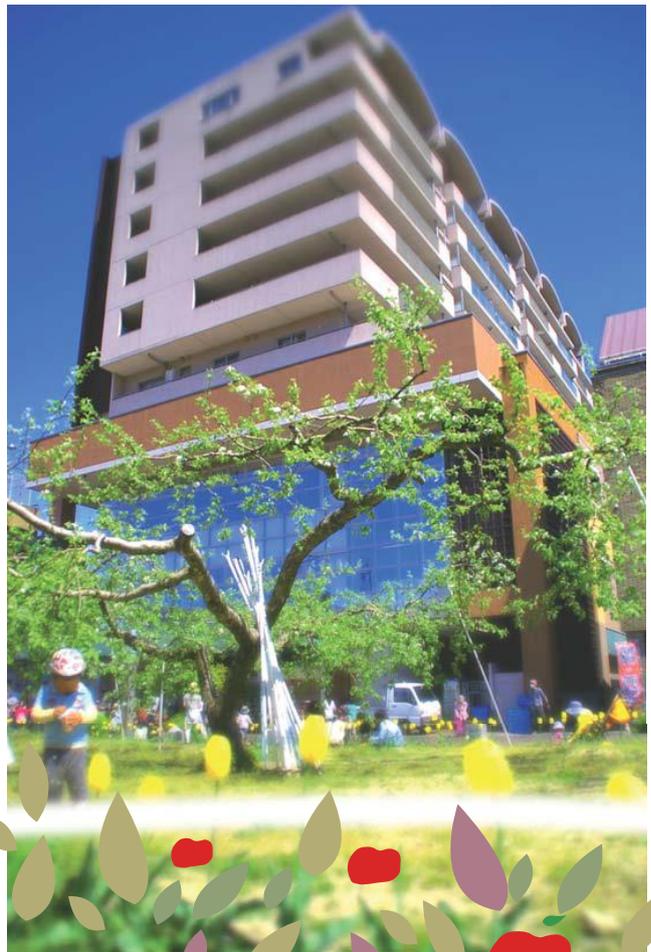
いいだの四季と景観 . . . 8

先人たちの礎 . . . 9



飯田市は「環境文化都市」 を宣言しているまち!

飯田市は、将来のまちの姿として環境文化都市をかかげ、1996（平成8）年に飯田市環境基本条例を制定し、取組みを行ってきました。環境が文化として息づくまちの実現を目指し、今までの取組みや考えを市民全体で後世に引き継いでいくものとして2007（平成19）年に都市宣言を行いました。



おひさまの恵み

年間日照時間（2019年 NEOO）

飯田市	2,018.2時間
全国平均	1,840.0時間

年間平均気温差（2019年 気象庁）

飯田市	最高	31.1℃
	最低	-3.8℃
	気温差	34.9℃
長野県	最高	31.0℃
	最低	-4.8℃
	気温差	35.8℃
全国	最高	35.4℃
	最低	-3.8℃
	気温差	39.2℃

もりの恵み

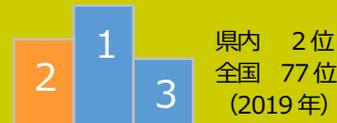
行政区域面積 658.66 km²



森林面積 556.45 km² (84.4%)



水源涵養
保安林面積 17,897ha



みずの恵み

飯田市は、天竜川を挟み、東西に険しい山々に囲まれ、山々から流れ出る豊富な水は、大平黒川水源をはじめ、単一自治体区域の中で市民に供給する水道水をすべて賄っています。

このような水道水自給率の高い自治体は全国でもあまりありません。

市内標高差	2,697m
	(2019年 国土地理院)
飯田市最高地	3,013m (聖岳)
飯田市最低地	316m (南信濃地籍)

この高低差が水力発電には有利な場所となります。

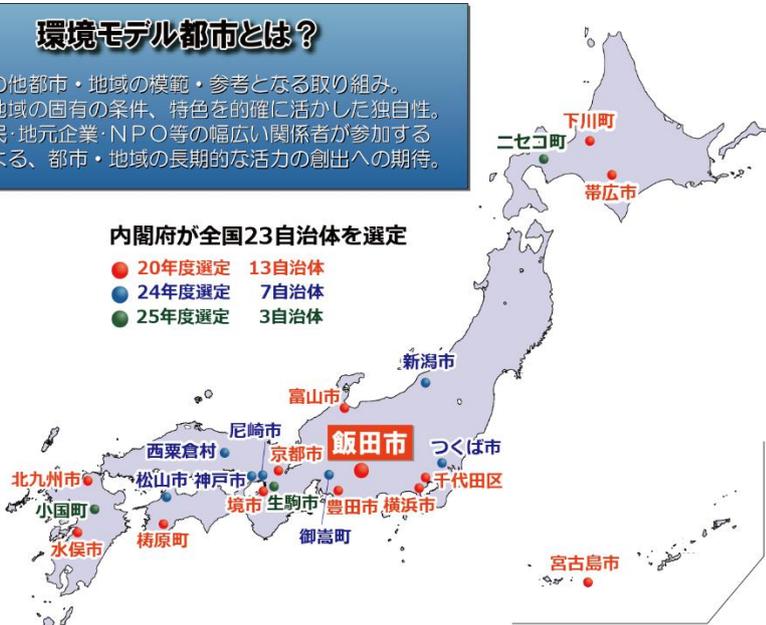
国から「環境モデル都市」に選ばれている都市

国全体を低炭素な社会に変えていくために、温室効果ガスを大きく減らす目標を持って、他の都市のお手本となる取組みをしている都市として2009（平成21）年に国から飯田市が選ばれました。

京都市や横浜市、豊田市など大きな都市と肩を並べ、飯田市の特徴を活かした取組みを行ってきています。

環境モデル都市とは？

- ・国内外の他都市・地域の模範・参考となる取り組み。
- ・都市・地域の固有の条件、特色を的確に活かした独自性。
- ・地域住民・地元企業・NPO等の幅広い関係者が参加することによる、都市・地域の長期的な活力の創出への期待。



おひさまのエネルギー

太陽光発電設備普及率
(2018年住宅・土地統計調査)

飯田市内 13.7%
全国平均 7.0%

都道府県ランキング

1位	佐賀県	12.8%
2位	熊本県	11.2%
5位	長野県	11.1%

太陽熱利用機器普及率

飯田市 18.8% (2010年 長野県)
長野県 8.6% (2010年 長野県)
全国平均 3.4% (2014年 全国消費実態調査)

もりのエネルギー

公共施設でのペレットストーブ利用

長野県内 907台 (2019年 長野県)
うち、飯田市 203台

市内小中学校ペレットストーブ利用率

小中学校教室数 377室 (2019年 教育要覧)
利用教室数 122室 (2019年調べ)
利用率 32.0%

民間でのペレットストーブ普及率

飯田市 117台 0.3% (2019年調べ)
長野県 1,537台 0.2% (2019年 長野県)
全国 0.2% (2017年 国立環境研究所)

民間での薪ストーブ・ボイラー普及率

飯田市 307台 1.07% (2019年調べ)
長野県 27,900台 3.30% (2019年 長野県)

みずのエネルギー

国内水力発電の秘めた可能性
(2020年 資源エネルギー庁)

全国 136,848GWh

長野県 12,538GWh

都道府県ランキング

1位	岐阜県	13,651GWh
2位	富山県	13,022GWh
3位	長野県	12,538GWh

水系別ランキング

1位	木曾川	11,132GWh
2位	信濃川	11,129GWh
3位	阿賀野川	9,910GWh
4位	天竜川	6,480GWh

市民協働



飯田市のごみゼロ運動

長野県内の18市（塩尻市除く）における平成31年度春のごみゼロ運動の参加者は、延べ14万人であり、18市全人口の約8.9%でした。

一方、飯田市における平成31年度春のごみゼロ運動の参加者は、16,701人で、人口の約16.7%でした。

飯田市民のごみゼロ運動への参加割合は、長野県平均の約2倍であり、他市に比べて多くの方にご参加いただいていることが分かります。



飯田市のごみ（チャレンジ800）の取組み

平成30年度の「市民一人あたりが1日に排出するごみ量」（家庭系ごみに事業系ごみを加えたごみの総排出量）は、全国平均が918g、長野県が811g、そして飯田市が749gです。この値は県が目標としている「チャレンジ800」を下回り、19市中6位となっています。なお、長野県は5年連続で「一人あたりが1日に排出するごみ量」の少ない県日本一に輝いています。

市民が再生可能エネルギーを活用したまちづくりを条例にした全国でも初めての自治体は飯田市！

地域の豊富な自然エネルギー資源と先人から受け継ぐ「結い」の精神で、低炭素で活力ある地域づくりの実現を目的に制定された条例です。

地域の身近な資源から生まれるエネルギーは「市民総有の財産」ととらえ、市民はこれを優先的に活用して地域づくりをする権利とした、全国初めての条例です。

現在、17事業を認定しています。

再生可能エネルギーで地域課題を解決するのは、飯田だからこそできる取組です。

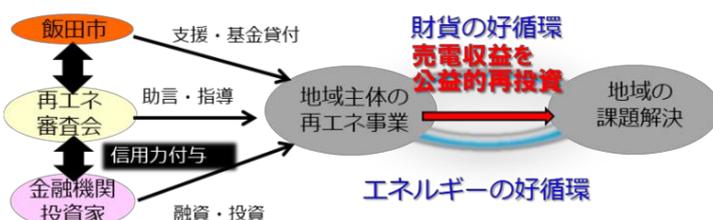
地域ぐるみで取り組む環境負荷改善活動は飯田の強み

「環境問題は『点』ではなく『面』で行う地域活動。一事業者が自分たちだけで行う活動のみでは、本来の環境問題の解決にはならない。」この趣旨に賛同した市内6事業所から始まった地域ぐるみの活動は、1997年からスタートし、令和2年10月現在24社が「地域ぐるみ環境ISO研究会」に集い、「どこで働いていても家に帰れば皆、市民。環境改善が家庭レベルまで伝われば万を超える草の根運動になる」と熱い思いで活動しています。

活動の中で地域版の環境マネジメントシステムである「南信州いむす21」も構築し、小さな事業所でも取り組めるステージを用意してきました。2002(平成14)年3月の第1号の認証を皮切りに、現在70事業所が取組を行っています。

これらの取組から、2003年には、環境省の「地球温暖化防止活動環境大臣賞・対策活動実践部門」2004年にフジサンケイグループの「地球環境大賞・環境市民グループ賞」など、数々の評価をいただいています。

参加事業所を見てみますと、従業員1人当たりの二酸化炭素排出量は、2010年と比べ、2018年までに36.7%も削減しています。



世界が認めた大自然

へえ



2014(平成 26)年 6 月に南アルプスはユネスコエコパークに登録されました。

長野県、山梨県、静岡県をまたぐ日本有数の“南アルプス”は、**標高 3,000m 級**のとても高い山が

13 も連なる大山脈です。飯田市を含む 10 自治体の南アルプス地域は、これからもこの大自然を守り、

活かす活動を続けます。



めずらしい動物や植物がみられる自然の宝庫、そのすそのに伝わる伝統的なお祭りがとても貴重な環境であることから、ユネスコエコパーク（生物圏※せいぶつけん保存地域）に指定されています。

日本の交通を動かした交差点

信号交差点に代わり、あらたな自立型の交差点としてラウンドアバウト（環状）交差点が全国で注目されています。無駄な信号待ちの時間や信号による電力の消費が必要なく、環境にも経済にもやさしい交差点です。



吾妻町ラウンドアバウト交差点



東和町ラウンドアバウト交差点



2009（平成 21）年から飯田市をフィールドに社会実験を開始し、2014（平成 26）年 3 月には全国で初めて信号交差点を撤去し、ラウンドアバウト交差点の運用を開始しました。同じ年の 6 月には、今までなかった環状交差点の交通ルールである道路交通法が改正され、あわせて道路造るときの教科書である道路構造令も改正されました。

12 時間 CO₂ 排出量 ▲15kg



事前:信号交差点 事後:RAB (図出典: IATSS 資料)

ラウンドアバウトの特性

- 安全性** 速度の抑制による効果 ⇒ 重大事故を抑制
- 円滑性** 信号による停止の解消、多岐交差点の制御可能 ⇒ 無駄な待ち時間解消
- 環境性** 無駄な待ち時間の解消、信号制御の電力消費不要 ⇒ CO₂の削減
- 経済性** 信号機の設置費用、維持管理費の削減
- 自立性** 災害時や停電時にも自立（自律）性を発揮 ⇒ 災害に強い

うわさ話



実は、「レジ袋の削減」の取組みは飯田が先導？

今から35年ほど前、地域の小売店がお客様に渡すレジ袋を減らす取組を始めました。その取組は、消費者の会や市民グループにも広がり、平成20年に県内では唯一、官民協働、地域一丸の「南信州レジ袋削減推進協議会」が設立されました。

今では、世界規模での環境問題として、海洋プラスチック問題や地球温暖化問題がクローズアップされ、我が国でもその取組の第1歩として、全国一斉にレジ袋有料化が始まりましたが、すでに12年も前から、この地域では、課題を認識し、市民が一丸となった取組みが始まっていたことから、この地域の子どもたちからは「なんでレジ袋の有料化でこんなに大騒ぎしているの？当たり前じゃん！」という声も多く聞こえてきます。



実は、固定価格買取制度のモデルは、飯田で始まった事業がきっかけ？

保育園や公民館等、公共施設の屋根を20年間貸し出し、発電量すべてを飯田市が買い取って利用する日本初の固定価格全量売電事業である「太陽光市民共同発電事業」が2004年から始まりました。

現在、飯田市の48施設において稼働しています。飯田市で始めたこの制度が、のちに固定価格買取制度、通称「FIT法」が誕生するきっかけになった..という噂も。皆さんの家の屋根に乗っている太陽光パネルが発電する電力を買い取ってくれる国の制度が、飯田市の取組から生まれたなんてびっくりですね。



四季を感じる豊かな景観



晩秋深まる
紅葉風景



まちなかの
りんご並木



秋のおとずれ
柿すだれ



残雪の
南アルプス



田植えはじまる
よこねたんぼ



雄大な溪谷
天龍峡



夏の賑わい
裏界線



先人たちの礎

日本初の電気利用組合は、「竜丘電気利用組合」だった！

当地域の再生可能エネルギー事業は、1899（明治32）年に遡ります。

当時、飯田電灯株式会社が運営する出力75kWの小水力発電所によって、飯田町（現在の飯田市中心市街地）に電気供給が開始されました。その後、飯田線（天竜峡駅～辰理橋駅間）を開通させた伊弉丹電鉄が、飯田の電気供給事業に参入し、この地域での電気供給の拡大に尽力しました。



しかし、こうした電気供給は、農山村地域までには広がっていませんでした。そのような中、下伊弉丹竜丘村（現在の飯田市竜丘地区）の村民は、自らの暮らしのため、また産業振興のために電気利用を望み、住民自らがお金を出し合い、1914（大正3）年に「竜丘電気利用組合」を設立しました。そして村を流れる「新川」に約30kWの小水力発電所を設け、組合が自分たちの集落へ電気供給を開始しました。これにより、村民の暮らしは大きく変わる事となりました。この組合の設立が、我が国初の電気利用組合の設立でした。これ以降、この取組がモデルとなり、次々に周辺の農村集落で発電事業組合が設立され、やがてこうした取組が全国に広がっていく事となりました。

このことは、飯田らしい「結い」の精神に基づいた、再生可能エネルギーによる地域づくりの取組みであり、市民の誇るべき歴史となっています。